高齢者住宅新聞
2019年1月16日号（第526号） 14面

制度の浸透に貢献

ライフケア医療介護
事業協同組合

正司孝理事
専務

2017年11月に介護職種にも広がった「外国人技能実習制度」。それからわずか1年後に、新しい在留資格「特定技能」の創設が決まるなど、制度は目まぐるしく動き続けています。技能実習生であれ、特定技能であれ、受け入れる企業の役割は今後益々大きくなっていくでしょう。

ここで注意したいのは「正しい情報を、正しく理解する」こと。だからこそ私たちは、介護職種に特化した監理団体として、日本の介護を学びたい外国人を支援すると共に、本紙連載やセミナーなどを通じ、受け入れ企業に正しい情報を伝え続ける役割を果たしていく所存です。